

# ◆ 会社概要 / 株式の状況 (2024年11月30日現在)

## 会社概要

商号 オーエスジー株式会社  
OSG Corporation  
本社 愛知県豊川市本野ケ原三丁目22番地  
設立 1938年3月26日  
資本金 130億44百万円  
従業員 連結7,674名 単独1,873名  
事業内容 切削工具・転造工具・測定工具・工作機械・  
機械部品の製造販売、工具の輸入販売

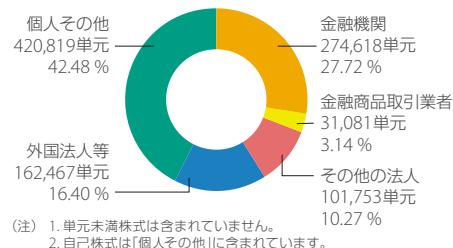
## 株式の状況

発行可能株式総数  
200,000,000株

発行済株式総数  
99,182,517株

株主総数  
11,361名

## 所有者別株式分布状況 (1単元の株式数100株)



## 大株主

株主名	所有株式数(千株)	所有株式数比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	10,532	12.40
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	5,702	6.71
オーエスジーエージェント会	3,512	4.13
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	3,059	3.60
オーエスジー持株会	2,565	3.02
公益財団法人大澤科学技術振興財団	2,240	2.64
株式会社三井住友銀行	2,100	2.47
オーエスジー社員持株会	1,858	2.19
SMBC日興証券株式会社	1,780	2.10
THE NOMURA TRUST AND BANKING CO., LTD. AS THE TRUSTEE OF REPURCHASE AGREEMENT MOTHER FUND	1,768	2.08

(注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。  
2. 上記以外に自己株式 14,222千株があります。  
3. 所有株式数比率は自己株式を控除して算出しております。

## 役員 (2025年2月21日現在)

代表取締役会長兼最高経営責任者(CEO)	石川 則男	上席執行役員	近田 幸典
代表取締役社長兼最高執行責任者(COO)	大沢 伸朗	上席執行役員	安形 幸治
取締役(常勤監査等委員)	富吉 剛弘	執行役員	Jeffrey Tennant
取締役(監査等委員)	高橋 明人*	執行役員	久留 俊弘
取締役(監査等委員)	原 邦彦*	執行役員	鈴木 康司
取締役(監査等委員)	山下 佳代子*	執行役員	杉原 健也
取締役(監査等委員)	林 良嗣*	執行役員	鄭 承鎮
常務執行役員	大沢 秀朗	執行役員	増岡 仁史
常務執行役員	米田 能崇	執行役員	岩城 篤史
常務執行役員	石田 修	執行役員	梶田 典宏

\*取締役のうち、高橋明人、原邦彦、山下佳代子、林良嗣の各氏は社外取締役であります。

## 株主メモ

事業年度 毎年12月1日から翌年11月30日まで  
定時株主総会 毎年2月開催  
基準日 定時株主総会・期末配当 毎年11月30日  
中間配当 毎年5月31日  
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社  
特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社  
郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
(電話照会先) 電話0120-782-031(フリーダイヤル)  
取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。  
公告方法 電子公告によります。ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は日本経済新聞に掲載いたします。  
[https://www.osg.co.jp/about\\_us/ir/kessan/](https://www.osg.co.jp/about_us/ir/kessan/)  
単元株式数 100株  
上場金融商品取引所 東京・名古屋両取引所  
証券コード 6136



shaping your dreams

# OSG 通信

第112期 通期のご報告  
2023年12月1日~2024年11月30日

# GREEN TAP



オーエスジー株式会社

〒442-8543 愛知県豊川市本野ケ原三丁目22番地  
TEL:0533-82-1111 FAX:0533-82-1131  
<https://www.osg.co.jp/>



オーエスジー株式会社

証券コード: 6136

## CONTENTS

- 01 株主の皆様へ
- 03 中期経営計画
- 07 世界で成長を続けるOSG
- 08 財務データ
- 11 会社概要/株式の状況

## ◆ 株主の皆様へ

石川 則男

代表取締役会長 兼 CEO



大沢 伸朗

代表取締役社長 兼 COO



## 2024年11月を振り返って

2024年11月期は、日本の自動車産業の認証不正問題に始まり、航空機産業においても米ボーイング社において主力機の品質検査の不正が報告されるなど、製造業の根幹である「品質」が問われる年でありました。自動車産業に関しては、これまでのEV化の流れに一服感が見受けられるようになりましたが、中国メーカーが台頭して日系、欧米系メーカーのシェアにも影響を及ぼしています。また、中国市場の長期低迷に伴い供給過多の状況がデフレ輸出によって東南アジアなど周辺国においても、サプライチェーンに変化をもたらしています。

このような経営環境の中、日本、欧州及び南アジアの自動車産業向けは市況停滞の影響を受けた一方、米州及び欧州の航空機産業向けの需要は回復基調で推移し、中華圏の市況も底打ちの兆しが見られるようになりました。

その結果、売上は過去最高を更新することができましたが、営業利益はインフレによる人件費等のコストアップの影響等もあり、前期比で微減の結果となりました。

最終年となる中期経営計画「Beyond the Limit 2024」の推進状況は、タップ・ドリル・エンドミルの売上に占めるAブランドシリーズの売上が順調に増加しました。また、微細精密加工向けの売上は、半導体、医療分野など成長産業において新規顧客の獲得が進みました。

## 2025年11月期の見通し

2025年度から2027年度の3ヶ年における中期経営計画ステージ2の「Beyond the Limit 2027」を発表しました。変化する事業環境に対応できるよう、常識に囚われず、常に新しい分野に挑戦してまいります。

「Beyond the Limit 2027」では、ステージ1の前3ヶ年から取り組んでいる収益・事業効率の改善やトップのグローバルシェア40%獲得を目指す取り組み等は継続し、中でも微細精密加工向けの成長産業の開拓に今後更に力を入れていきます。2024年7月にはレンズ業界に広い販路をもつ Contour Fine Tooling BV社がM&Aで当社グループに加わりました。眼鏡レンズ、コンタクトレンズ、眼内レンズ、光学レンズなど、これまでの当社に無かった販路にOSGの超硬製品を合わせて拡販する総合力で微細精密加工分野における売上を今後更に拡大していきます。

新製品では2024年11月に開催された日本国際工作機械見本市(JIMTOF2024)に合わせて、環境配慮型製品「GREEN TAP」の発売を開始しました。昨今、製造工程におけるCO<sub>2</sub>排出量の削減の取り組みが重視される時代のなかで、性能・品質プラスアルファの付加価値をお客様に提供していくことで、カーボンニュートラルの社会の実現に向けて貢献してまいります。

また、収益性向上とともに資本効率の改善にも取り組み、バランスの取れた成長投資と株主還元の実現を目指してまいります。

オーエスジーグループ一丸となり、ステークホルダーの皆様信頼いただけるブランドを確立し、持続的な企業価値向上に努めてまいります。今後も皆様の格別のご支援とご理解をお願い申し上げます。

# 中期経営計画

[ Beyond the Limit ]

## ◆ 新中期経営計画 「Beyond the Limit 2027」

当社グループは、2025年11月期を初年度とする3ヶ年の中期経営計画「Beyond the Limit 2027」を策定いたしました。カーボンニュートラル時代においてもお客様から必要とされる「世界のモノづくり産業に貢献するエッセンシャルプレイヤー」になることを長期ビジョンとし、持続的な企業価値の向上に向けてESG経営を推進してまいります。

最重要課題として、収益性や事業効率の改善を通して企業体質を再強化するとともに、ROEを新たに経営指標として設定し、資本効率の改善を行います。また、これまで注力してきた自動車産業、航空機産業のみならず、今後成長が見込まれる微細精密加工を必要とする市場においても売上拡大を目指して顧客開拓を推進します。

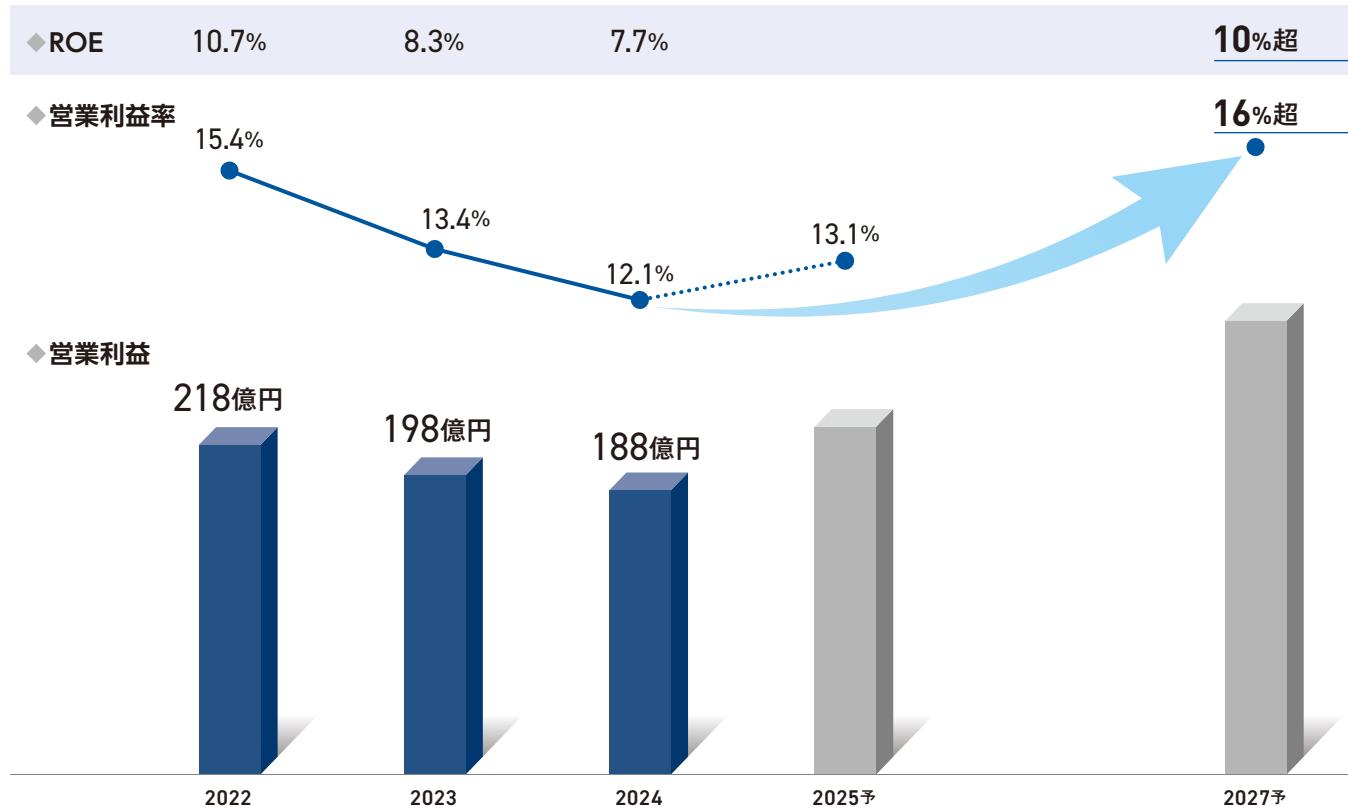
## 基本方針

- 事業効率の再強化を行い、安定して利益を生み出す企業体質へ強化を行う(継続)
- 営業利益率とROEを新たに経営指標として設定し、資本効率の向上を図る

Beyond the Limit 2022-2024 (Stage1)

Beyond the Limit 2025-2027 (Stage2)

Beyond the Limit 2028-2030 (Stage3)



### [ 収益性向上の取り組み ]

- 1 Aブランドを中心とした高付加価値製品の売上拡大
- 2 微細・精密加工向け工具の売上拡大
- 3 生産性及び業務効率化による原価改善
- 4 製品シリーズ・価格見直し
- 5 BSマネジメント施策の実施

## ◆ 基本方針

OSG全グループ会社において、収益性や事業効率の改善に取り組み、景気変動に左右されにくい強固な企業体質を作ります。また、バランスシートの改革を行い、最適な成長投資と株主還元強化を目指します。

中期経営計画「Beyond the Limit 2027」における経営目標は、ROE10%超、営業利益率16%超とし、これを達成するために事業成長戦略と経営基盤強化の2つのカテゴリーに分けて戦略方針を立案、推進してまいります。

### 1 | 事業成長戦略

	製品	戦略方針	主な産業
主力事業 成長を牽引	タップ	品質向上と競争力のある新製品の投入など、開発・技術・生産・営業一体でシェア拡大を目指す。高付加価値の <b>Aブランドシリーズ</b> の拡販を推進。 <b>タップの世界シェア40%</b> を目指す。	電子部品 エネルギー モビリティ 一般部品
	転造	売上高比率では他製品に比べ少ないものの、創業製品のタップに次ぐ歴史の長い製品。製造工程やサプライチェーンの見直しで価格競争力を高め、 <b>グローバル展開</b> を加速し売上倍増を目指す。	航空機 エネルギー モビリティ 一般部品
	微細・精密工具 超硬 DIA/CBN	部門横断型営業組織GIGSセールスグループの活動を強化し、 <b>微細・精密加工用工具</b> の新製品を投入、売上拡大を図る。 <b>ダイヤモンド</b> のグループ会社を中心に眼内レンズ、光学レンズ向けなど既存産業以外の開拓を進める。	電子部品 航空機 エネルギー モビリティ 医療 金型 一般部品
注力事業 今後の成長に繋がる 事業領域の拡大	コーティング	高付加価値のコーティングビジネスは中長期的にも拡大が見込まれる。優れたコーティング開発で自社製品の売上に貢献するだけでなく、工具以外の様々な製品を対象とした <b>ジョブコーティング</b> サービスを展開する。	電子部品 医療 金型 工具 一般部品

### 2 | 経営基盤強化(事業効率を改善し企業価値を高める)

領域	戦略方針	取り組み
オペレーション	<b>デジタル技術</b> を積極的に活用し、営業及び生産体制の改革を進める。今後の働き手不足に備え、デジタル技術を駆使して生産及び営業プロセスを簡素化し、効率化を図ることで、生産性と収益性の向上を目指し柔軟かつ強固な体制を構築するとともに、自社製の機械設備導入によって <b>生産体制の複合化・省人化</b> を進める。	事業効率の向上 DX技術革新への対応 情報セキュリティ強化
組織・人的資本	適材適所の人員配置や自主性と組織力を高める人財育成を通じて、社員一人ひとりの価値を最大化する人事施策と、 <b>エンゲージメント</b> を高め安心して挑戦できる環境を構築する。当社を取り巻く社会環境が急激に変化する中、変化を厭わず挑戦しつづけることで社員と会社がともに成長し、 <b>企業価値の向上</b> を実現する。	人財の能力向上 働きがいのある 職場環境の整備 エンゲージメント向上
サステナビリティ	太陽光による再エネ活用や環境負荷低減と資源循環型社会の構築を目指す。Scope1.2の削減、Scope3の算定、主力製品の <b>カーボンフットプリントの算定による見える化</b> を推進。長期的にはカーボンニュートラルの達成を目指し、中期目標としては2027年度に2019年度比で20%削減を目指す。	KPI (FY2027)  <b>20%</b> CO <sub>2</sub> 排出量の削減 カーボンフットプリントの算定
財務・資本政策	既存事業の成長戦略及び、 <b>M&amp;A</b> を含む積極的な成長投資を継続する。株主還元やIR活動を通じた株主資本コストの低減で、資本効率を向上し <b>ROE10%超</b> を目指す。	ROE <b>10%超</b> 最適資本構成の構築 成長分野への戦略投資 株主還元強化

オランダ Contour Fine Tooling

# ダイヤモンド工具で 微細精密加工分野の売上拡大を 目指します!

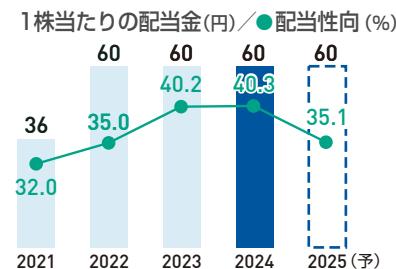
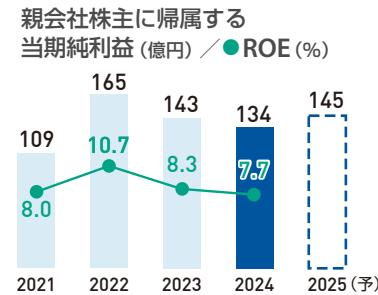
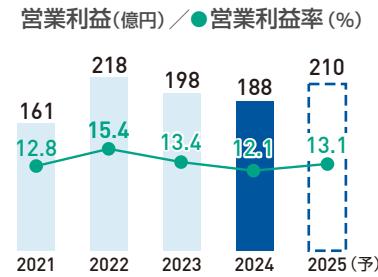
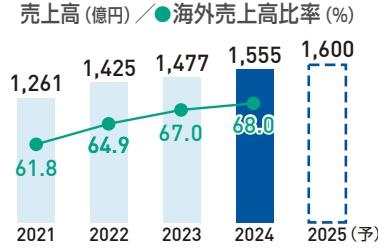
オーエスジーは中期経営計画「Beyond the Limit」における重要施策の1つとして、微細精密加工分野の拡大を掲げ、その一環としてダイヤモンド工具の事業拡大を推進しています。

2024年7月、オランダに本社を置くContour Fine Tooling をグループ傘下に迎え入れました。同社は眼鏡・眼内レンズなど各種レンズ向けの単結晶ダイヤモンド(MCD)工具で世界トップレベルのメーカーです。これにより、これまで当社が接点のなかった医療系レンズなど新規分野への販路を獲得しました。粗加工用にはオーエスジーの超硬製品を、仕上げ加工用にはContour Fine ToolingのMCD工具をセットでお客様に提案できるようになるため、総合力を高めてより幅広いニーズに応えられると確信しています。現状、MCD工具関連では、オーエスジーダイヤモンドツール(旧社名 日新ダイヤモンド)、イタリアのFiudi(2019年買収)、Contour Fine Toolingの3社で売上高50億円ほどですが、オーエスジーが持つグローバルネットワークや技術力とのシナジー(相乗効果)の創出により、2030年までには売上高100億円を目指し、微細精密加工分野における当社製品の売上拡大にグループ一丸となって取り組んでまいります。



## ◆ 財務データ

### 連結業績ハイライト



### 連結セグメント情報

#### 製品別売上高

(単位:百万円)

	前期	当期	増減額
	22年12月1日~23年11月30日	23年12月1日~24年11月30日	
精密工具			
切削工具			
ねじ切り工具	49,050	51,686	2,636
ミーリングカッター	27,983	29,366	1,382
ドリル他切削工具	42,886	46,105	3,218
切削工具合計	119,921	127,158	7,237
転造工具	11,035	11,100	65
測定工具	1,968	2,405	437
精密工具合計	132,924	140,664	7,739
その他	14,778	14,852	74
合計	147,703	155,517	7,814

#### 所在地別セグメント業績

(単位:百万円)

	前期	当期	増減額
	22年12月1日~23年11月30日	23年12月1日~24年11月30日	
日本			
売上高	49,619	50,516	896
営業利益	7,975	7,205	△769
営業利益率*	10.9%	9.7%	
当期の営業概況	自動車産業における認証不正問題による生産の影響が工具の需要に影響を与えました。売上高は微増となったものの、インフレによる人件費等の高騰により営業利益は減少しました。		
米州			
売上高	32,126	34,537	2,411
営業利益	4,520	4,411	△109
営業利益率*	13.7%	12.3%	
当期の営業概況	航空機産業では回復基調にある一方で、自動車産業では横ばいの傾向が続きました。為替影響もあり売上高は増加しましたが、各種費用の増加により営業利益は減少しました。		
欧州 アフリカ			
売上高	33,590	36,536	2,946
営業利益	3,675	3,117	△557
営業利益率*	10.9%	8.4%	
当期の営業概況	航空機産業は回復基調で推移したものの、自動車産業はドイツを中心に厳しい状況となりました。売上高は為替影響で増加したものの、人件費等のコスト増加を受け営業利益は減益となりました。		
アジア			
売上高	32,367	33,926	1,559
営業利益	4,445	4,153	△292
営業利益率*	12.4%	11.0%	
当期の営業概況	中華圏の市況に底打ちの兆しは見られたものの、東南アジアの自動車産業の工具需要は厳しい状況となりました。売上高は為替の影響により増加したものの、各種コスト増加を背景に営業利益は減少しました。		

(\*)「外部顧客への売上高」と「セグメント間の内部売上高又は振替高」の合計に対する営業利益率

# ◆ 財務データ

## 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前期末 23年11月30日現在	当期末 24年11月30日現在	増減額
<b>資産の部</b>			
<b>流動資産</b>			
現金及び預金	57,970	<b>55,774</b>	△2,195
受取手形及び売掛金	28,645	<b>28,244</b>	△401
棚卸資産	56,494	<b>56,002</b>	△492
その他	4,603	<b>4,628</b>	25
貸倒引当金	△197	<b>△196</b>	0
流動資産合計	147,517	<b>144,453</b>	△3,063
<b>固定資産</b>			
有形固定資産			
建物及び構築物	24,165	<b>23,347</b>	△818
機械装置及び運搬具	37,780	<b>37,465</b>	△314
工具、器具及び備品	2,181	<b>2,529</b>	348
土地	16,343	<b>16,673</b>	330
建設仮勘定	3,468	<b>8,693</b>	5,224
その他	764	<b>1,146</b>	381
有形固定資産合計	84,705	<b>89,856</b>	5,151
無形固定資産			
のれん	3,692	<b>4,749</b>	1,056
その他	1,760	<b>4,918</b>	3,158
無形固定資産合計	5,453	<b>9,668</b>	4,214
投資その他の資産			
投資有価証券	5,812	<b>6,351</b>	538
出資金	346	<b>360</b>	13
繰延税金資産	4,041	<b>4,287</b>	246
その他	2,596	<b>2,505</b>	△91
貸倒引当金	△347	<b>△340</b>	7
投資その他の資産合計	12,449	<b>13,164</b>	715
固定資産合計	102,607	<b>112,689</b>	10,081
<b>繰延資産</b>	-	<b>113</b>	113
<b>資産合計</b>	250,124	<b>257,256</b>	7,131

(単位:百万円)

	前期末 23年11月30日現在	当期末 24年11月30日現在	増減額
<b>負債の部</b>			
<b>流動負債</b>			
支払手形及び買掛金	6,019	<b>5,792</b>	△226
短期借入金	672	<b>185</b>	△486
1年内返済予定の 長期借入金	1,638	<b>4,181</b>	2,542
未払費用	9,224	<b>9,171</b>	△52
未払法人税等	1,733	<b>2,170</b>	436
その他	5,264	<b>5,960</b>	695
流動負債合計	24,552	<b>27,461</b>	2,908
<b>固定負債</b>			
社債	10,000	<b>10,000</b>	0
転換社債型 新株予約権付社債	-	<b>22,188</b>	22,188
長期借入金	16,365	<b>12,543</b>	△3,822
繰延税金負債	2,011	<b>2,667</b>	656
その他	2,555	<b>2,983</b>	428
固定負債合計	30,931	<b>50,383</b>	19,451
負債合計	55,484	<b>77,844</b>	22,360
<b>純資産の部</b>			
<b>株主資本</b>			
資本金	13,044	<b>13,044</b>	0
資本剰余金	13,330	<b>13,327</b>	△3
利益剰余金	140,361	<b>148,128</b>	7,767
自己株式	△5,845	<b>△27,778</b>	△21,932
株主資本合計	160,891	<b>146,722</b>	△14,169
<b>その他の包括利益累計額</b>			
その他有価証券 評価差額金	1,326	<b>1,598</b>	271
繰延ヘッジ損益	-	<b>3</b>	3
為替換算調整勘定	19,342	<b>18,308</b>	△1,033
その他の包括利益 累計額合計	20,669	<b>19,911</b>	△758
非支配株主持分	13,079	<b>12,778</b>	△301
純資産合計	194,640	<b>179,411</b>	△15,228
<b>負債純資産合計</b>	250,124	<b>257,256</b>	7,131

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前期 22年12月1日～ 23年11月30日	当期 23年12月1日～ 24年11月30日	増減額
売上高	147,703	<b>155,517</b>	7,814
売上原価	87,254	<b>92,042</b>	4,787
売上総利益	60,448	<b>63,475</b>	3,027
販管費及び一般管理費	40,648	<b>44,606</b>	3,958
営業利益	19,800	<b>18,868</b>	△931
営業外収益			
受取利息及び配当金	1,007	<b>1,170</b>	162
為替差益	84	-	△84
その他	1,152	<b>1,281</b>	128
営業外収益合計	2,244	<b>2,451</b>	206
営業外費用			
支払利息	302	<b>275</b>	△26
為替差損	-	<b>681</b>	681
その他	392	<b>537</b>	145
営業外費用合計	694	<b>1,494</b>	799
経常利益	21,350	<b>19,825</b>	△1,524
特別利益			
投資有価証券売却益	-	<b>212</b>	212
受取保険金	-	<b>131</b>	131
関係会社出資金売却益	144	-	△144
特別利益合計	144	<b>344</b>	199
特別損失	747	<b>366</b>	△380
税金等調整前 当期純利益	20,747	<b>19,803</b>	△944
法人税、住民税 及び事業税	6,102	<b>6,400</b>	297
法人税等調整額	△166	<b>△596</b>	△430
法人税等合計	5,936	<b>5,804</b>	△132
当期純利益	14,811	<b>13,999</b>	△811
非支配株主に帰属する 当期純利益	503	<b>560</b>	56
親会社株主に帰属する 当期純利益	14,307	<b>13,439</b>	△868
<b>1株当たり親会社株主に 帰属する当期純利益</b>	149.29	<b>148.94</b>	△0.35

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前期 22年12月1日～ 23年11月30日	当期 23年12月1日～ 24年11月30日	増減額
営業活動による キャッシュ・フロー	23,331	<b>28,557</b>	5,226
投資活動による キャッシュ・フロー	△8,543	<b>△21,741</b>	△13,197
財務活動による キャッシュ・フロー	△3,831	<b>△7,985</b>	△4,153
現金及び現金同等物に 係る換算差額	1,975	<b>△412</b>	△2,387
現金及び現金同等物の 増減額	12,931	<b>△1,581</b>	△14,513
現金及び現金同等物の 期首残高	36,717	<b>49,722</b>	13,005
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額	73	<b>42</b>	△31
非連結子会社との 合併に伴う現金及び 現金同等物の増加額	-	<b>21</b>	21
現金及び現金同等物の 期末残高	49,722	<b>48,206</b>	△1,516